

# 第8節 消 防 関 係

## 1 消防

### (1) 常備消防

#### ア 消防総務一般事業

21,008,603 円

消防職員が業務を遂行するための基本的な勤務環境の整備及び充実を図った。

#### (ア) 特定業務従事者等健康診断業務委託料

1,842,772 円

#### (イ) 職員の教育・研修等の実施状況

(単位：人)

	教育種別	参加人数	教育・研修等の目的
広島県 消防学校	初任教育	2	新たに採用した消防職員に対し、全寮制の教育により、消防の使命と責務を認識させるとともに、消防に関する基礎的な知識及び技術を修得させる。
	専科教育救助科	2	救助技術に関する知識及び技能を修得させる。
	専科教育救急科	8	救急隊員の資格を取得させるとともに、さらに高度な応急処置等に必要の専門的な知識及び技術を修得させる。
	専科教育予防査察科 防火査察課程	1	立入検査、違反処理関係に関する専門的知識及び技術を修得させるとともに、予防技術検定の区分にある防火査察の受検資格を取得させる。
	専科教育予防査察科 消防用設備等課程	1	消防同意、消防用設備等に関する専門的知識及び技術を修得させるとともに、予防技術検定の区分にある消防用設備等の受検資格を取得させる。
	幹部教育初級幹部科	1	初級幹部（主として消防司令補級）に必要な責務、事務管理、指導能力等に関する知識及び技術を修得させる。
	特別教育現場指揮者養成教育	2	現場指揮者として災害現場での的確な判断力及び災害を収束させる能力を養うとともに、災害現場での指揮能力に関する知識及び技術を修得させる。
	特別教育上級救助隊員コース	2	高度救助隊等の要件となる人命救助に関する専門的かつ高度な技術及び知識を修得させる。

#### イ 消防庁舎等維持管理事業

30,570,133 円

廿日市消防署、西分署、佐伯分署、大野消防署及び宮島消防署各庁舎の維持管理費

消防庁舎維持管理業務委託料

6,520,932 円

#### ウ 吉和地域消防事務委託負担金

21,311,346 円

吉和地域の消防体制の確保を図るため、消防事務を委託している広島市に対し、消防事務の一部の事務委託に関する規約に基づき、負担金を支払った。

#### エ 予防活動事業

1,182,832 円

火災発生ゼロを目標に、市民へ防災意識の普及及び啓発を呼びかけた。また、防火対象物及び危険物施設等（新設、既存）を適正に設置・維持・管理するために、関係者に対して法規制を行った。

#### オ 救急活動事業

8,388,074 円

救急業務の高度化及び病院前救護の変遷に伴い、救急業務を円滑に行うため、各種資器材等の購入及び維持管理を行った。

救急活動用備品購入費等

2,192,346 円

カ 救急救命士育成事業

3,491,720円

救急救命士の育成及び現任の救急救命士の再教育を実施し、救急医療体制の充実を図った。

(単位：人)

概 要	平成26年度	平成27年度	平成28年度
救急救命士養成	2	1	1
救急救命士教育	8	7	9
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡講習	2	2	2

キ 消防資機材等管理事業

7,162,447円

火災等の災害による被害を軽減し、市民の生命、身体及び財産を保護するため、消防用ホース、空気呼吸器用ボンベ、水難救助資機材等の資機材を整備するとともに、各種資機材の維持管理を行った。

備品購入費等

3,755,224円

ク 化学消防ポンプ自動車整備事業

57,158,200 円

平成12年度に廿日市消防署に配備した車両を、老朽化のため更新した。

(単位：円)

概 要	対 象	数 量	事 業 費	
				うち補助対象事業費
化学消防ポンプ自動車	廿日市消防署	1	57,158,200	56,913,560

(2) 非常備消防（消防団）

ア 消防団活動運営事業

105,681,179 円

消防団は、消防署と共に市民の生命、身体及び財産を各種災害から守るため、火災の予防と各種災害による被害の軽減、防止活動を行った。また、消防団の施設、組織の充実を図るとともに、各種教育訓練を通して、消防に関する高度な知識の修得と技術の向上を図った。

(7) 消防団員の教育・研修等の実施状況

a 訓練指導員科（県指導員）

分団長4人が、防災技術の向上を図り、教育訓練の指導に要する知識及び技術を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

b 訓練指導員科（市町訓練指導員）

副分団長1人、部長2人、班長1人、団員2人が、訓練礼式及びポンプ操法の指導者として必要な知識及び技術を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

c 上級幹部科

団長、副団長5人が、消防団の上級幹部として、組織の管理及び消防団活動に必要な知識、指導力並びに統率力を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

d 指揮幹部科（分団指揮課程）

分団長3人、副分団長1人が、分団本部等で指揮を行うために必要な知識及び技術を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

e 指揮幹部科（現場指揮課程）

部長1人が消火、救助、避難誘導、災害情報収集伝達等の現場指揮者としての知識及び技術を習得するため、広島県消防学校へ入校した。

f 機関科

班長2人、団員1人が、消防車両等の運用及び消防ポンプの運用に必要な知識及び技術を習得するため、広島県消防学校へ入校した。

## (イ) 消防団員数の推移

(単位：人)

時点	地域	廿日市	佐伯	吉和	大野	宮島	合計
平成 25 年 3 月 31 日		198	109	64	177	87	635
平成 26 年 3 月 31 日		193	103	60	175	86	617
平成 27 年 3 月 31 日		198	94	61	162	86	601
平成 28 年 3 月 31 日		205	96	63	167	89	620
平成 29 年 3 月 31 日		205	98	59	170	91	623

## (ウ) 消防団員の訓練実施状況

訓練を年間425回行い、延べ10,630人参加した。

## (エ) 消防団員の報酬・費用弁償支払状況

a 消防団員報酬	18,720,735 円
b 訓練・出動手当等費用弁償	42,827,440 円

(オ) 広島県消防協会廿日市支部補助金	4,204,000 円
---------------------	-------------

## イ 消防ポンプ自動車整備事業

11,641,290 円

平成10年度に第13分団(深江)に配備した小型動力ポンプ付積載車を、老朽化のため消防ポンプ自動車へ更新し、大規模災害等への対応力強化を図った。

(単位：円)

概 要	対 象	数 量	事 業 費	
				うち補助対象事業費
消防ポンプ自動車	第13分団(深江)	1	11,641,290	0

## (3) 消防施設

## ア 消防水利施設整備事業

6,133,320 円

大野地域に耐震性貯水槽(40t)1基を設置した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
耐震性貯水槽	塩屋一丁目	6,133,320	6,133,320

## (4) 防災

## ア 防災一般事業

11,587,986 円

## (7) 土砂災害ハザードマップの作成・配布

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定が完了した地区(廿日市・宮園・四季が丘地区)を対象として、指定箇所の周知、警戒避難体制の整備を図るため、住民と一緒にハザードマップを作成し、配布した。

土砂災害ハザードマップ作成業務委託料 8,856,000 円

土砂災害ハザードマップ配布業務委託料 243,184 円

## (イ) 指定緊急避難場所への看板の設置

宮島地域等の指定緊急避難場所に、施設名・指定区分・対応する災害の種別などを記載した看板を設置した。

避難所看板設置業務委託料 140,400 円

避難所看板設置工事請負費 745,200 円

## イ 自主防災活動推進事業

9,397,232 円

## (7) 地域防災相談員の配置

地域防災相談員を2名配置し、自主防災組織の立ち上げや活動の活性化を支援した。また自主防災組織や市民

からの防災に関する相談へのアドバイスや、出前トークにより市民の自主防災意識の向上を図った。

地域防災相談員の配置 4,935,681 円

(イ) 防災リーダーの養成

地域の自主防災活動のリーダー的な役割を担う人材（防災士）を養成した。

防災士の養成 111,640 円

(ウ) 自主防災組織補助金

自主防災組織の立ち上げや、活動の継続・発展を支援するため、補助金を交付した。

自主防災組織 23 団体 2,400,654 円

ウ **応急物資管理事業**

6,414,087 円

(ア) 指定避難所等の生活環境の充実

避難者の身体的な負担軽減やプライバシーを確保するため、エアマットと簡易間仕切りを購入した。また、最低限の生活環境を確保するため、仮設トイレや発電機を購入した。

消耗品費 1,140,480 円

備品購入費 3,475,008 円

(イ) 観光地(宮島)の防災対策の充実

災害時に、宮島を訪れている観光客に提供する食料や生活必需品を購入した。

消耗品費 418,148 円

エ **防災行政無線整備事業**

13,500,000 円

(ア) 佐伯・吉和・宮島地域の防災行政無線(同報系)設備の更新等

老朽化している佐伯・吉和・宮島地域の防災行政無線設備の更新等のため、実施設計を行った。

防災行政無線設備更新工事等実施設計業務委託料 13,500,000 円

オ **防災情報収集事業**

1,444,504 円

災害を未然に防止して被害を最小限にとどめるために各種防災情報の収集を図り、災害時に情報を伝達するための防災行政無線（移動系）の点検を行った。

防災無線保守点検業務等委託料 1,294,230 円

防災行政無線電波利用料負担金（移動系） 50,200 円

事務費 100,074 円